

分野	62	都市経営	<b>通番 146</b>
施策	622	財産の適正管理	
<b>5年後の目標</b>		市有財産が適切に管理され、市民が最大の効用を得られるよう適正に運用されている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	<b>公会計制度の整備</b>		会計	款	項	—	財政課
			—	—	—		
事業の概要							
財政の透明性を高め、市民等への説明責任をより適切に果たすため、従来からの現金主義・単式簿記による会計制度に加えて、発生主義・複式簿記など企業会計的手法を活用した公会計制度の整備を図ります。							

平成30年度の取組																																																																																																																		
D (取組)	指標	国の統一的な基準による公会計財務書類の作成及び公表				単位	—																																																																																																											
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2																																																																																																											
	平成28年度 新規事業	目標	地方公会計システムの整備	財務書類の作成及び公表	財務書類の作成及び公表	財務書類の活用を検討	財務書類の活用を検討																																																																																																											
		実績	地方公会計システムの整備	財務書類の作成及び公表	財務書類の作成及び公表																																																																																																													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、各地方公共団体はこれに則った財務書類を平成28年度決算分から作成することとされています。</li> <li>・平成28年度に導入した「地方公会計標準ソフトウェア」を活用し、平成29年度と同様、平成30年度においても「統一的な基準」による財務書類として、平成29年度決算分を作成し、市ホームページで公表しました。</li> </ul>					<p style="text-align: center;">貸借対照表 (平成30年3月31日現在)</p> <table border="1" style="font-size: small;"> <thead> <tr> <th colspan="2">科目</th> <th>金額</th> <th colspan="2">科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【資産の部】</td> <td></td> <td></td> <td>【負債の部】</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>118,169</td> <td></td> <td>固定負債</td> <td></td> <td>31,841</td> </tr> <tr> <td>繰前固定資産</td> <td>113,895</td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> <td>29,020</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>89,072</td> <td></td> <td>長期未払金</td> <td></td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>72,871</td> <td></td> <td>退職手当引当金</td> <td></td> <td>3,459</td> </tr> <tr> <td>立木竹</td> <td>0</td> <td></td> <td>繰上債等引当金</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>50,043</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建物減価償却累計額</td> <td>▲ 34,769</td> <td></td> <td>流動負債</td> <td></td> <td>2,163</td> </tr> <tr> <td>工作物</td> <td>▲ 607</td> <td></td> <td>1年内償還予定地方債</td> <td></td> <td>2,163</td> </tr> <tr> <td>建物減価償却累計額</td> <td>0</td> <td></td> <td>未払金</td> <td></td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>0</td> <td></td> <td>未払費用</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>船舶減価償却累計額</td> <td>0</td> <td></td> <td>税金</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>浮揚等</td> <td>0</td> <td></td> <td>預受収益</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>浮揚等減価償却累計額</td> <td>0</td> <td></td> <td>買入保証金</td> <td></td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td>0</td> <td></td> <td>預り金</td> <td></td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>航空機減価償却累計額</td> <td>0</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> <td>負債合計</td> <td></td> <td>35,004</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">平成29年度財務書類の一部</p>		科目		金額	科目		金額	【資産の部】			【負債の部】			固定資産	118,169		固定負債		31,841	繰前固定資産	113,895		地方債		29,020	事業用資産	89,072		長期未払金		354	土地	72,871		退職手当引当金		3,459	立木竹	0		繰上債等引当金		0	建物	50,043		その他		0	建物減価償却累計額	▲ 34,769		流動負債		2,163	工作物	▲ 607		1年内償還予定地方債		2,163	建物減価償却累計額	0		未払金		299	船舶	0		未払費用		0	船舶減価償却累計額	0		税金		0	浮揚等	0		預受収益		0	浮揚等減価償却累計額	0		買入保証金		309	航空機	0		預り金		404	航空機減価償却累計額	0		その他		0	その他	0		負債合計		35,004
科目		金額	科目		金額																																																																																																													
【資産の部】			【負債の部】																																																																																																															
固定資産	118,169		固定負債		31,841																																																																																																													
繰前固定資産	113,895		地方債		29,020																																																																																																													
事業用資産	89,072		長期未払金		354																																																																																																													
土地	72,871		退職手当引当金		3,459																																																																																																													
立木竹	0		繰上債等引当金		0																																																																																																													
建物	50,043		その他		0																																																																																																													
建物減価償却累計額	▲ 34,769		流動負債		2,163																																																																																																													
工作物	▲ 607		1年内償還予定地方債		2,163																																																																																																													
建物減価償却累計額	0		未払金		299																																																																																																													
船舶	0		未払費用		0																																																																																																													
船舶減価償却累計額	0		税金		0																																																																																																													
浮揚等	0		預受収益		0																																																																																																													
浮揚等減価償却累計額	0		買入保証金		309																																																																																																													
航空機	0		預り金		404																																																																																																													
航空機減価償却累計額	0		その他		0																																																																																																													
その他	0		負債合計		35,004																																																																																																													

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成30年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・「統一的な基準」による財務書類を作成し、市ホームページで公表しました。
課題等			・平成29年度決算分は「統一的な基準」による2回目の財務書類作成でした。その活用方法については総務省においても検討が進められているところであり、本市においても活用方法の検討を進める必要があります。	

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当
	・総務省による検討状況や他市町村の事例に関する情報収集を行いながら、本市においても財務書類の活用方法の検討を進めます。